

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月12日
上場取引所 東名上場会社名 株式会社 百五銀行
コード番号 8368 URL <http://www.hyakugo.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 上田 豪
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 杉浦 雅和
四半期報告書提出予定日 平成21年11月20日 配当支払開始予定日
特定取引勘定設置の有無 無TEL 059-227-2151
平成21年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月中間期	42,656	△15.9	4,674	△22.8	2,352	△21.9
20年9月中間期	50,695	7.7	6,057	△23.6	3,010	△13.9

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
21年9月中間期	9.04	—
20年9月中間期	11.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年9月中間期	4,163,642	230,961	5.4	863.00	11.55
21年3月期	4,080,991	209,388	5.0	780.76	10.99

(参考) 自己資本 21年9月中間期 224,475百万円 21年3月期 203,091百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	4.50	—	3.50	8.00
22年3月期	—	3.50	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注)21年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当金3円50銭 記念配当金1円00銭

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,900	△13.1	7,700	21.0	4,300	13.0	16.53

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社 (社名 百五証券株式会社) 除外 1社

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月中間期	261,225,000株	21年3月期	261,225,000株
② 期末自己株式数	21年9月中間期	1,117,537株	21年3月期	1,104,821株
③ 期中平均株式数(中間期)	21年9月中間期	260,113,294株	20年9月中間期	260,445,293株

(個別業績の概要)

1. 平成22年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月中間期	36,929	△16.5	4,335	△12.2	2,381	△18.5
20年9月中間期	44,206	8.5	4,936	△31.8	2,921	△14.4

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
21年9月中間期	9.15	
20年9月中間期	11.21	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年9月中間期	4,143,231	222,324	5.4	854.74	11.24
21年3月期	4,056,722	200,923	5.0	772.42	10.73

(参考) 自己資本 21年9月中間期 222,324百万円 21年3月期 200,923百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,100	△13.0	7,400	57.0	4,300	19.1	16.53

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

連結業績予想、個別業績予想については、平成21年5月14日に公表した予想を変更しております。

また、上記業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間のわが国経済は、昨年秋からの世界的な金融危機が实体经济に及ぼした影響を受け、企業収益の大幅な減少に伴う設備投資の抑制や雇用情勢の悪化、さらには個人消費の低迷が続くなど、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当行の主要基盤である三重県経済につきましては、有効求人倍率が2月以降連続して全国平均を下回っているほか、個人消費においても、一部の指標では持ち直しの動きがみられるものの、全体としては低水準で推移するなど、予断を許さない状況が続いています。

このような経済情勢のなかで、当行の連結ベースでの業績は次のようになりました。

経常収益は株式等売却益の減少によりその他経常収益が大幅に減少したことに加え有価証券利息配当金や貸出金利息の減少に伴い資金運用収益が減少したことなどから、前中間連結会計期間に比べ80億38百万円減少し、426億56百万円となりました。

一方、経常費用は債券関係損失の減少によりその他業務費用が大幅に減少したことや預金利息を中心に資金調達費用が減少したことなどから、前中間連結会計期間に比べ66億54百万円減少し、379億82百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間連結会計期間に比べ13億83百万円減少し、46億74百万円となりました。

また、中間純利益は前中間連結会計期間に比べ6億58百万円減少し、23億52百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

預金は個人預金が堅調に推移したことから、当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ233億円増加し、3兆6,467億円となりました。

貸出金は法人向け貸出が減少したことなどから、当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ401億円減少し、2兆4,302億円となりました。

有価証券の当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ1,875億円増加し、1兆4,630億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

与信関係費用が前回予想を下回る見込みであることなどから、平成21年5月14日に公表した平成22年3月期通期の業績予想を、以下の通り変更しております。

	平成22年3月期の連結業績予想			平成22年3月期の個別業績予想		
		対前期増減	対前回増減		対前期増減	対前回増減
経常収益	83,900百万円	12,633百万円減 (13.1%減)	-	73,100百万円	10,899百万円減 (13.0%減)	-
経常利益	7,700百万円	1,334百万円増 (21.0%増)	1,500百万円増	7,400百万円	2,685百万円増 (57.0%増)	1,700百万円増
当期純利益	4,300百万円	495百万円増 (13.0%増)	500百万円増	4,300百万円	689百万円増 (19.1%増)	500百万円増

(注1) ()内は、対前期増減率

(注2) 対前回増減は、平成21年5月14日公表の業績予想からの増減

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

百五証券株式会社を平成21年8月に新規設立したことにより、当中間連結会計期間から連結子会社としております。

(2)中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【中間連結財務諸表】
 (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	58,675	93,581
コールローン及び買入手形	62,561	72,525
買入金銭債権	38,907	47,029
商品有価証券	99	727
金銭の信託	995	1,000
有価証券	1,463,066	1,275,487
貸出金	2,430,229	2,470,392
外国為替	1,673	670
リース債権及びリース投資資産	20,136	21,368
その他資産	39,271	43,018
有形固定資産	33,933	33,930
無形固定資産	5,293	5,430
繰延税金資産	946	2,328
支払承諾見返	37,046	43,484
貸倒引当金	△29,195	△29,984
資産の部合計	4,163,642	4,080,991
負債の部		
預金	3,646,733	3,623,381
譲渡性預金	102,066	87,381
コールマネー及び売渡手形	9,831	7,508
債券貸借取引受入担保金	13,866	—
借入金	22,669	23,496
外国為替	75	28
社債	25,000	25,000
その他負債	50,213	49,260
賞与引当金	196	202
役員賞与引当金	—	45
退職給付引当金	6,164	6,046
役員退職慰労引当金	226	558
睡眠預金払戻損失引当金	490	476
偶発損失引当金	775	718
繰延税金負債	13,444	58
再評価に係る繰延税金負債	3,879	3,955
支払承諾	37,046	43,484
負債の部合計	3,932,681	3,871,603

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	7,591	7,592
利益剰余金	154,641	153,085
自己株式	△657	△652
株主資本合計	181,575	180,025
その他有価証券評価差額金	39,894	19,930
繰延ヘッジ損益	△1,073	△1,057
土地再評価差額金	4,079	4,193
評価・換算差額等合計	42,899	23,066
少数株主持分	6,486	6,296
純資産の部合計	230,961	209,388
負債及び純資産の部合計	4,163,642	4,080,991

(2)【中間連結損益計算書】

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
経常収益	50,695	42,656
資金運用収益	32,575	30,160
(うち貸出金利息)	22,494	21,581
(うち有価証券利息配当金)	9,247	8,287
役務取引等収益	5,583	5,127
その他業務収益	6,416	6,634
その他経常収益	6,119	734
経常費用	44,637	37,982
資金調達費用	6,752	5,272
(うち預金利息)	5,586	4,313
役務取引等費用	1,524	1,534
その他業務費用	10,254	4,693
営業経費	23,482	23,510
その他経常費用	2,623	2,971
経常利益	6,057	4,674
特別利益	3	1
固定資産処分益	0	—
償却債権取立益	3	1
特別損失	258	291
固定資産処分損	249	102
減損損失	8	189
税金等調整前中間純利益	5,802	4,383
法人税、住民税及び事業税	3,149	423
法人税等調整額	△875	1,439
法人税等合計	2,273	1,863
少数株主利益	518	167
中間純利益	3,010	2,352

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,000	20,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	20,000	20,000
資本剰余金		
前期末残高	7,605	7,592
当中間期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当中間期変動額合計	0	△0
当中間期末残高	7,605	7,591
利益剰余金		
前期末残高	151,364	153,085
当中間期変動額		
剰余金の配当	△911	△910
中間純利益	3,010	2,352
土地再評価差額金の取崩	—	113
当中間期変動額合計	2,099	1,555
当中間期末残高	153,463	154,641
自己株式		
前期末残高	△457	△652
当中間期変動額		
自己株式の取得	△52	△9
自己株式の処分	9	3
当中間期変動額合計	△43	△5
当中間期末残高	△500	△657
株主資本合計		
前期末残高	178,512	180,025
当中間期変動額		
剰余金の配当	△911	△910
中間純利益	3,010	2,352
自己株式の取得	△52	△9
自己株式の処分	9	3
土地再評価差額金の取崩	—	113
当中間期変動額合計	2,056	1,549
当中間期末残高	180,568	181,575

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	50,974	19,930
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△15,228	19,963
当中間期変動額合計	△15,228	19,963
当中間期末残高	35,745	39,894
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△720	△1,057
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	437	△16
当中間期変動額合計	437	△16
当中間期末残高	△283	△1,073
土地再評価差額金		
前期末残高	4,192	4,193
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	△113
当中間期変動額合計	—	△113
当中間期末残高	4,192	4,079
評価・換算差額等合計		
前期末残高	54,446	23,066
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△14,791	19,833
当中間期変動額合計	△14,791	19,833
当中間期末残高	39,654	42,899
少数株主持分		
前期末残高	5,603	6,296
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	507	189
当中間期変動額合計	507	189
当中間期末残高	6,111	6,486
純資産合計		
前期末残高	238,562	209,388
当中間期変動額		
剰余金の配当	△911	△910
中間純利益	3,010	2,352
自己株式の取得	△52	△9
自己株式の処分	9	3
土地再評価差額金の取崩	—	113
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△14,284	20,023
当中間期変動額合計	△12,228	21,572
当中間期末残高	226,334	230,961

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. 【中間財務諸表】
 (1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	当中間会計期末 (平成21年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	58,404	93,336
コールローン	62,561	72,525
買入金銭債権	38,907	47,029
商品有価証券	99	727
金銭の信託	995	1,000
有価証券	1,466,327	1,275,800
貸出金	2,435,442	2,476,452
外国為替	1,673	670
その他資産	30,170	33,716
有形固定資産	33,192	33,069
無形固定資産	5,224	5,348
繰延税金資産	—	1,439
支払承諾見返	37,046	43,484
貸倒引当金	△26,815	△27,877
資産の部合計	4,143,231	4,056,722
負債の部		
預金	3,652,631	3,628,481
譲渡性預金	104,416	87,731
コールマネー	9,831	7,508
債券貸借取引受入担保金	13,866	—
借入金	10,859	10,861
外国為替	75	28
社債	25,000	25,000
その他負債	42,839	41,475
未払法人税等	98	64
リース債務	629	456
その他の負債	42,111	40,954
役員賞与引当金	—	45
退職給付引当金	5,991	5,881
役員退職慰労引当金	167	496
睡眠預金払戻損失引当金	490	476
偶発損失引当金	382	371
繰延税金負債	13,428	—
再評価に係る繰延税金負債	3,879	3,955
支払承諾	37,046	43,484
負債の部合計	3,920,906	3,855,799

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
経常収益	44,206	36,929
資金運用収益	32,644	30,227
(うち貸出金利息)	22,439	21,537
(うち有価証券利息配当金)	9,371	8,399
役務取引等収益	5,605	5,154
その他業務収益	308	815
その他経常収益	5,647	731
経常費用	39,269	32,594
資金調達費用	6,664	5,195
(うち預金利息)	5,590	4,316
役務取引等費用	1,752	1,744
その他業務費用	5,791	364
営業経費	22,559	22,623
その他経常費用	2,500	2,666
経常利益	4,936	4,335
特別利益	0	—
特別損失	258	291
税引前中間純利益	4,678	4,043
法人税、住民税及び事業税	2,234	100
法人税等調整額	△477	1,561
法人税等合計	1,756	1,661
中間純利益	2,921	2,381

(3)【中間株主資本等変動計算書】

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,000	20,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	20,000	20,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,557	7,557
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	7,557	7,557
その他資本剰余金		
前期末残高	29	16
当中間期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当中間期変動額合計	0	△0
当中間期末残高	29	15
資本剰余金合計		
前期末残高	7,587	7,573
当中間期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当中間期変動額合計	0	△0
当中間期末残高	7,587	7,572
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	17,377	17,377
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	17,377	17,377
その他利益剰余金		
行員退職給与基金		
前期末残高	310	310
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	310	310
別途積立金		
前期末残高	121,304	128,404
当中間期変動額		
別途積立金の積立	7,100	1,500
当中間期変動額合計	7,100	1,500
当中間期末残高	128,404	129,904

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,418	4,846
当中間期変動額		
剰余金の配当	△911	△910
中間純利益	2,921	2,381
別途積立金の積立	△7,100	△1,500
土地再評価差額金の取崩	—	113
当中間期変動額合計	△5,089	84
当中間期末残高	5,328	4,930
利益剰余金合計		
前期末残高	149,410	150,937
当中間期変動額		
剰余金の配当	△911	△910
中間純利益	2,921	2,381
別途積立金の積立	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	113
当中間期変動額合計	2,010	1,584
当中間期末残高	151,420	152,522
自己株式		
前期末残高	△457	△652
当中間期変動額		
自己株式の取得	△52	△9
自己株式の処分	9	3
当中間期変動額合計	△43	△5
当中間期末残高	△500	△657
株主資本合計		
前期末残高	176,539	177,859
当中間期変動額		
剰余金の配当	△911	△910
中間純利益	2,921	2,381
自己株式の取得	△52	△9
自己株式の処分	9	3
土地再評価差額金の取崩	—	113
当中間期変動額合計	1,967	1,578
当中間期末残高	178,506	179,438

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	50,960	19,928
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△15,226	19,952
当中間期変動額合計	△15,226	19,952
当中間期末残高	35,733	39,880
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△720	△1,057
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	437	△16
当中間期変動額合計	437	△16
当中間期末残高	△283	△1,073
土地再評価差額金		
前期末残高	4,192	4,193
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	—	△113
当中間期変動額合計	—	△113
当中間期末残高	4,192	4,079
評価・換算差額等合計		
前期末残高	54,432	23,063
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△14,789	19,822
当中間期変動額合計	△14,789	19,822
当中間期末残高	39,642	42,886
純資産合計		
前期末残高	230,971	200,923
当中間期変動額		
剰余金の配当	△911	△910
中間純利益	2,921	2,381
自己株式の取得	△52	△9
自己株式の処分	9	3
土地再評価差額金の取崩	—	113
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△14,789	19,822
当中間期変動額合計	△12,822	21,401
当中間期末残高	218,149	222,324

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

平成22年3月期 第2四半期決算説明資料

【目次】

平成22年3月期 第2四半期決算のポイント			
1. 損益状況	単	1
2. 主要勘定等の状況	単	2
3. 自己資本比率の状況	単	3
4. 不良債権の状況	単		
5. 有価証券の評価差額	単		
平成22年3月期 第2四半期決算の概況			
1. 損益状況	単・連	4
2. 業務純益	単	5
3. 利 鞘	単	6
4. 国債等債券損益	単		
5. 自己資本比率	単・連	7
6. ROE	単		
貸出金等の状況			
1. リスク管理債権の状況	単・連	8
2. 貸倒引当金の状況	単・連	9
3. 金融再生法開示債権	単・連	10
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単・連		
5. 業種別貸出状況等		11
業種別貸出金	単		
業種別リスク管理債権	単		
消費者ローン残高	単		
中小企業等貸出比率	単		
6. 国別貸出状況等		13
特定海外債権残高	単		
アジア向け貸出金	単		
中南米主要諸国向け貸出金	単		
ロシア向け貸出金	単		
7. 預金、貸出金の残高	単		
(ご参考)			
預り資産残高	単		
有価証券の評価損益	単・連	14
業績予想	単・連	15
(ご参考)			
自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権	単	16

平成22年3月期 第2四半期決算のポイント

1. 損益状況〔単体〕

業務純益は、国債等債券損益が大幅に改善したことなどにより、前中間期比42億円増加して71億円となりました。

なお、一般貸倒引当金繰入額と国債等債券損益の影響を除くコア業務純益については、資金利益の減少などにより、前中間期比7億円減少して70億円となりました。

経常利益は、業務純益は増加したものの、株式等売却益が減少したことなどにより、前中間期比6億円減少して43億円となりました。

また、中間純利益は、前中間期比5億円減少して23億円となりました。

(単位:百万円)

	平成21年 中間期	平成20年 中間期比	平成20年 中間期	
業務粗利益	28,894	4,540	24,354	
資金利益	25,033	951	25,984	
役務取引等利益	3,409	442	3,852	
その他業務利益	451	5,934	5,482	
うち国債等債券損益	319	5,856	5,537	
一般貸倒引当金繰入額	265	903	638	
経費	21,522	585	22,107	
業務純益	= - -	7,106	4,222	2,884
実質業務純益	+ - -	7,372	5,125	2,246
コア業務純益	+ - -	7,053	730	7,783
臨時損益	2,770	4,827	2,057	
うち不良債権処理額	1,423	852	2,275	
うち株式等関係損益	658	4,994	4,335	
経常利益	4,335	601	4,936	
特別損益	291	33	258	
税引前中間純利益	4,043	635	4,678	
中間純利益	2,381	540	2,921	
与信関係費用	+ 1,688	51	+ 1,637	

【資金利益】
市場金利の低下などにより有価証券利息配当金や貸出金利息が減少したことなどから951百万円減少しました。

【役務取引等利益】
投信手数料・保険窓販手数料が減少したことなどにより442百万円減少しました。

【その他業務利益】
前中間期は、米国の金融危機を背景とした債券関係損失が大きかったことによる反動から、国債等債券損益が大幅に改善し5,934百万円増加しました。

【一般貸倒引当金繰入額】
要管理先債権の残高増加などにより903百万円増加しました。

【経費】
前中間期は、店舗の建替及び新設により経費が増加していたことによる反動や削減努力により585百万円減少しました。

【業務純益】
資金利益等は減少したものの、国債等債券損益が大幅に改善したことなどにより4,222百万円増加しました。

【経常利益】
業務純益は増加したものの、株式等売却益が減少したことなどにより、601百万円減少しました。

2. 主要勘定等の状況[単体]

(1) 預金・譲渡性預金

預金・譲渡性預金については、個人預金が堅調に推移したことなどから、前年度末比408億円増加し、3兆7,570億円となりました。

(単位:億円)

	平成21年			平成21年	平成20年
	9月末	平成21年	平成20年	3月末	9月末
		3月末比	9月末比		
預金・譲渡性預金	37,570	408	1,209	37,162	36,361
預金	36,526	241	1,183	36,284	35,342
うち 個人預金	29,103	395	901	28,708	28,202
うち 法人預金	6,518	38	322	6,557	6,196
譲渡性預金	1,044	166	25	877	1,018

(2) 貸出金

貸出金については、法人向け貸出が減少したことなどから、前年度末比410億円減少し、2兆4,354億円となりました。

(単位:億円)

	平成21年			平成21年	平成20年
	9月末	平成21年	平成20年	3月末	9月末
		3月末比	9月末比		
貸出金	24,354	410	1,079	24,764	23,274
うち 中小企業等貸出金	14,576	449	219	15,026	14,796
うち 住宅ローン	4,780	53	133	4,727	4,647

(3) 預り資産

投資信託については、金融市場が回復の兆しをみせたこと等により、前年度末比167億円増加の1,314億円となりました。

国債については、前年度末比68億円減少の2,216億円となりました。

保険の販売額累計については、前年度末比71億円増加して1,352億円となりました。

(単位:億円)

	平成21年			平成21年	平成20年
	9月末	平成21年	平成20年	3月末	9月末
		3月末比	9月末比		
投資信託	1,314	167	184	1,146	1,498
国債	2,216	68	179	2,285	2,396
保険()	1,352	71	130	1,281	1,222

() 保険は、一時払個人年金保険及び一時払終身保険の販売額累計であります。

3. 自己資本比率の状況【単体】

自己資本比率は、貸出金残高の減少に伴うリスクアセットの減少などにより、前年度末比0.51ポイント上昇し、11.24%となりました。

(単位: 億円、%)

	平成21年 9月末	平成21年 3月末比		平成21年 3月末	平成20年 9月末
		平成21年 3月末比	平成20年 9月末比		
自己資本比率	11.24	0.51	0.73	10.73	10.51
うち Tier 比率	8.83	0.31	0.47	8.52	8.36
自己資本	2,271	42	41	2,228	2,229
うち Tier	1,785	15	11	1,769	1,773
リスクアセット	20,204	554	996	20,758	21,200

4. 不良債権の状況【単体】

金融再生法開示債権

金融再生法開示債権は、前年度末比28億円増加し、819億円となりました。
開示債権比率についても、前年度末比0.18ポイント上昇し、3.29%となりました。

(単位: 億円、%)

	平成21年 9月末	平成21年 3月末比		平成21年 3月末	平成20年 9月末
		平成21年 3月末比	平成20年 9月末比		
開示債権合計	819	28	3	790	822
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	143	3	52	140	90
危険債権	454	26	57	480	511
要管理債権	221	51	1	169	219
総与信	24,895	480	969	25,376	23,926
開示債権比率	3.29	0.18	0.14	3.11	3.43

5. 有価証券の評価差額【単体】

昨年秋からの世界的な金融危機を背景とした経済環境悪化による株式市況の低迷が、当年度に入り、回復の兆しをみせております。これにより有価証券の評価差額は、前年度末比331億円増加し655億円と高い水準を維持しております。
なお、その他有価証券として保有する変動利付国債については、決算日の市場価格で評価しております。

(単位: 億円)

	平成21年 9月末	平成21年 3月末比		平成21年 3月末	平成20年 9月末
		平成21年 3月末比	平成20年 9月末比		
有価証券の評価差額	655	331	91	323	564
株式	450	123	156	326	606
債券	191	117	174	74	17
その他	13	90	73	76	60

平成22年3月期 第2四半期決算の概況

1. 損益状況

[単体]

(単位:百万円)

		平成21年中間期	平成20年中間期比	平成20年中間期
業 務 粗 利 益	1	28,894	4,540	24,354
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	(28,575)	(1,315)	(29,891)
国 内 業 務 粗 利 益	3	27,511	569	28,081
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	(27,449)	(983)	(28,433)
資 金 利 益	5	24,074	637	24,711
役 務 取 引 等 利 益	6	3,368	433	3,801
そ の 他 業 務 利 益	7	69	501	431
(うち国債等債券損益)	8	(61)	(414)	(352)
国 際 業 務 粗 利 益	9	1,383	5,109	3,726
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	(1,125)	(331)	(1,457)
資 金 利 益	11	959	314	1,273
役 務 取 引 等 利 益	12	41	8	50
そ の 他 業 務 利 益	13	381	5,432	5,050
(うち国債等債券損益)	14	(257)	(5,441)	(5,184)
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	15	21,522	585	22,107
人 件 費	16	11,734	36	11,770
物 件 費	17	8,740	440	9,180
税 金	18	1,048	108	1,156
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	19	7,372	5,125	2,246
除く国債等債券損益(5勘定戻)	20	7,053	730	7,783
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	21	265	903	638
業 務 純 益	22	7,106	4,222	2,884
うち国債等債券損益(5勘定戻)	23	319	5,856	5,537
臨 時 損 益	24	2,770	4,827	2,057
不 良 債 権 処 理 額	25	1,423	852	2,275
貸 出 金 償 却	26	-	-	-
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	27	837	669	1,507
債 権 等 売 却 損	28	339	169	169
そ の 他	29	245	352	598
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 +)	30	1,688	51	1,637
株 式 等 関 係 損 益	31	658	4,994	4,335
株 式 等 売 却 益	32	221	4,669	4,890
株 式 等 売 却 損	33	46	42	4
株 式 等 償 却	34	833	283	550
そ の 他 臨 時 損 益	35	688	685	2
経 常 利 益	36	4,335	601	4,936
特 別 損 益	37	291	33	258
うち固定資産処分損益	38	102	147	249
固 定 資 産 処 分 益	39	-	0	0
固 定 資 産 処 分 損	40	102	147	249
うち減損損失	41	189	181	8
税 引 前 中 間 純 利 益	42	4,043	635	4,678
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	43	100	2,134	2,234
法 人 税 等 調 整 額	44	1,561	2,039	477
法 人 税 等 合 計	45	1,661	94	1,756
中 間 純 利 益	46	2,381	540	2,921

[連結]

(単位:百万円)

		平成21年中間期		平成20年中間期
				平成20年中間期比
連結粗利益	1	30,421	4,376	26,044
資金利益	2	24,887	934	25,822
役務取引等利益	3	3,592	467	4,059
その他業務利益	4	1,941	5,778	3,837
営業経費	5	23,510	27	23,482
貸倒償却引当費用	6	1,978	235	1,742
一般貸倒引当金繰入額	7	342	1,014	672
個別貸倒引当金繰入額	8	1,051	595	1,646
貸出金償却	9	-	-	-
債権等売却損	10	339	169	169
その他	11	245	352	598
株式等関係損益	12	663	4,998	4,335
その他	13	404	497	902
経常利益	14	4,674	1,383	6,057
特別損益	15	290	35	254
税金等調整前中間純利益	16	4,383	1,419	5,802
法人税、住民税及び事業税	17	423	2,725	3,149
法人税等調整額	18	1,439	2,315	875
法人税等合計	19	1,863	409	2,273
少数株主利益	20	167	350	518
中間純利益	21	2,352	658	3,010

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(ご参考)

(単位:百万円)

連結業務純益	7,683	3,980	3,702

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益(金銭の信託見合費用控除後) - 営業経費(除く臨時分) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位:社)

連結子会社数	10	1	9
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益[単体]

(単位:百万円)

		平成21年中間期		平成20年中間期
				平成20年中間期比
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)		7,372	5,125	2,246
職員一人当たり(千円)		3,100	2,138	961
(2) 業務純益		7,106	4,222	2,884
職員一人当たり(千円)		2,988	1,754	1,234

3. 利 鞘【単体】

(単位:%)

		平成21年中間期		平成20年中間期
			平成20年中間期比	
全店	(1) 資金運用利回(A)	1.52	0.18	1.70
	(I) 貸出金利回(B)	1.74	0.20	1.94
	(II) 有価証券利回	1.25	0.16	1.41
	(2) 資金調達原価(C)	1.39	0.16	1.55
	(I) 預金等原価(D)	1.37	0.16	1.53
	預金等利回	0.24	0.08	0.32
	(II) 外部負債利回	1.47	0.86	2.33
	(3) 総資金利鞘(A)-(C)	0.13	0.02	0.15
(4) 預貸金利鞘(B)-(D)	0.37	0.04	0.41	
国内業務部門	(5) 資金運用利回<国内>(a)	1.48	0.15	1.63
	(I) 貸出金利回<国内>(b)	1.74	0.20	1.94
	(II) 有価証券利回<国内>	1.22	0.13	1.35
	(6) 資金調達原価<国内>(c)	1.38	0.14	1.52
	預金等原価<国内>(d)	1.36	0.14	1.50
	預金等利回<国内>	0.24	0.07	0.31
	(7) 総資金利鞘<国内>(a)-(c)	0.10	0.01	0.11
	(8) 預貸金利鞘<国内>(b)-(d)	0.38	0.06	0.44

4. 国債等債券損益【単体】

(単位:百万円)

		平成21年中間期		平成20年中間期
			平成20年中間期比	
国債等債券損益(5勘定戻)		319	5,856	5,537
売	却 益	683	491	191
償	還 益	-	-	-
売	却 損	73	3,235	3,309
償	還 損	290	226	64
償	却	-	2,355	2,355

5. 自己資本比率

(国内基準)

【単体】

(単位:百万円)

	平成21年		平成21年 3月未比	平成20年 9月未比	平成21年 3月未	平成20年 9月未
	9月未	比				
(1) 自己資本比率	11.24 %	0.51 %	0.73 %	10.73 %	10.51 %	
(2) Tier	178,527	1,578	1,192	176,948	177,335	
(3) Tier	48,635	179	147	48,455	48,487	
(イ) 土地再評価差額の45%	3,581	85	85	3,667	3,667	
(ロ) 一般貸倒引当金	10,054	265	233	9,788	9,820	
(ハ) 負債性資本調達手段等	35,000	-	-	35,000	35,000	
(4) 控除項目	0	2,533	2,853	2,534	2,854	
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	227,163	4,292	4,194	222,870	222,968	
(6) リスクアセット	2,020,428	55,469	99,610	2,075,898	2,120,039	

【連結】

(単位:百万円)

	平成21年		平成21年 3月未比	平成20年 9月未比	平成21年 3月未	平成20年 9月未
	9月未	比				
(1) 自己資本比率	11.55 %	0.56 %	0.79 %	10.99 %	10.76 %	
(2) Tier	187,120	1,846	1,651	185,273	185,469	
(3) Tier	49,229	256	177	48,972	49,052	
(イ) 土地再評価差額の45%	3,581	85	85	3,667	3,667	
(ロ) 一般貸倒引当金	10,647	342	263	10,305	10,384	
(ハ) 負債性資本調達手段等	35,000	-	-	35,000	35,000	
(4) 控除項目	0	2,533	2,853	2,534	2,854	
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	236,349	4,637	4,682	231,712	231,666	
(6) リスクアセット	2,046,224	60,418	105,941	2,106,642	2,152,165	

6. ROE【単体】

(単位:%)

	平成21年中間期		平成20年中間期
	比	平成20年中間期比	
業 務 純 益 ベ - ス	6.69	4.13	2.56
中 間 純 利 益 ベ - ス	2.24	0.35	2.59

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施しておりません。

未収利息不計上基準(自己査定基準)

【単体】

(単位:百万円)

		平成21年			平成21年	平成20年
		9月	3月	9月	3月	9月
		末	末比	末比	末	末
リスク 管理 債権	破綻先債権額	6,896	1,723	4,022	5,173	2,873
	延滞債権額	52,121	3,848	4,084	55,969	56,205
	3カ月以上延滞債権額	277	201	140	76	418
	貸出条件緩和債権額	21,834	4,920	264	16,914	21,570
	合計	81,129	2,996	61	78,133	81,068
貸出金残高(末残)		2,435,442	41,009	107,958	2,476,452	2,327,484

(単位:%)

		平成21年			平成21年	平成20年
		9月	3月	9月	3月	9月
		末	末比	末比	末	末
貸出 金残 高比	破綻先債権額	0.28	0.08	0.16	0.20	0.12
	延滞債権額	2.14	0.12	0.27	2.26	2.41
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.01	-	0.00	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.89	0.21	0.03	0.68	0.92
	合計	3.33	0.18	0.15	3.15	3.48

【連結】

(単位:百万円)

		平成21年			平成21年	平成20年
		9月	3月	9月	3月	9月
		末	末比	末比	末	末
リスク 管理 債権	破綻先債権額	7,371	1,827	4,045	5,543	3,325
	延滞債権額	53,483	3,703	3,931	57,187	57,414
	3カ月以上延滞債権額	277	201	187	76	465
	貸出条件緩和債権額	22,038	5,124	467	16,914	21,570
	合計	83,170	3,449	394	79,721	82,775
貸出金等残高(末残)		2,458,792	41,530	106,328	2,500,322	2,352,463

(単位:%)

		平成21年			平成21年	平成20年
		9月	3月	9月	3月	9月
		末	末比	末比	末	末
貸出 金等 残高 比	破綻先債権額	0.29	0.07	0.15	0.22	0.14
	延滞債権額	2.17	0.11	0.27	2.28	2.44
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.01	-	0.00	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.89	0.22	0.02	0.67	0.91
	合計	3.38	0.20	0.13	3.18	3.51

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	平成21年		平成21年 3月 末	平成20年 9月 末	平成21年 3月 末	平成20年 9月 末
	9月 末	平成21年3月末比				
貸倒引当金	26,815	1,062	1,448		27,877	25,366
一般貸倒引当金	10,054	265	233		9,788	9,820
個別貸倒引当金	16,761	1,327	1,215		18,089	15,546
特定海外債権引当勘定	-	-	-		-	-

【連結】

(単位:百万円)

	平成21年		平成21年 3月 末	平成20年 9月 末	平成21年 3月 末	平成20年 9月 末
	9月 末	平成21年3月末比				
貸倒引当金	29,195	789	1,651		29,984	27,543
一般貸倒引当金	10,647	342	263		10,305	10,384
個別貸倒引当金	18,547	1,131	1,388		19,678	17,159
特定海外債権引当勘定	-	-	-		-	-

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

	平成21年			平成21年 3月 末	平成20年 9月 末
	9月 末	平成21年3月末比	平成20年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,385	332	5,297	14,052	9,087
危険債権	45,413	2,606	5,727	48,019	51,141
要管理債権	22,112	5,121	123	16,990	21,988
合計(A)	81,910	2,847	306	79,063	82,217
総与信(B)	2,489,599	48,062	96,920	2,537,662	2,392,679
総与信に占める割合(A)/(B)(%)	3.29	0.18	0.14	3.11	3.43

【連結】

(単位:百万円)

	平成21年			平成21年 3月 末	平成20年 9月 末
	9月 末	平成21年3月末比	平成20年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,651	722	5,625	14,928	10,026
危険債権	45,984	2,747	5,878	48,732	51,863
要管理債権	22,316	5,325	280	16,990	22,035
合計(C)	83,951	3,300	27	80,651	83,924
総与信(D)	2,513,021	48,600	95,308	2,561,621	2,417,712
総与信に占める割合(C)/(D)(%)	3.34	0.20	0.13	3.14	3.47

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円)

	平成21年			平成21年 3月 末	平成20年 9月 末
	9月 末	平成21年3月末比	平成20年9月末比		
保全額(E)	62,158	1,966	349	64,125	62,508
貸倒引当金	19,704	869	905	20,574	18,799
担保保証等	42,454	1,096	1,254	43,550	43,708
保全率(E)/(A)	75.88	5.22	0.14	81.10	76.02

(単位:%)

【連結】

(単位:百万円)

	平成21年			平成21年 3月 末	平成20年 9月 末
	9月 末	平成21年3月末比	平成20年9月末比		
保全額(F)	63,882	1,700	168	65,582	64,050
貸倒引当金	21,377	623	1,054	22,001	20,322
担保保証等	42,504	1,076	1,222	43,581	43,727
保全率(F)/(C)	76.09	5.22	0.22	81.31	76.31

(単位:%)

5. 業種別貸出状況等
業種別貸出金[単体]

(単位:百万円)

	平成21年		平成21年	平成21年	平成20年
	9月	末	3月末比	9月末比	3月
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,435,442	-	-	-	-
製造業	464,743	-	-	-	-
農業, 林業	6,268	-	-	-	-
漁業	3,924	-	-	-	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3,372	-	-	-	-
建設業	115,239	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	33,895	-	-	-	-
情報通信業	18,787	-	-	-	-
運輸業, 郵便業	111,597	-	-	-	-
卸売業, 小売業	304,239	-	-	-	-
金融業, 保険業	112,400	-	-	-	-
不動産業, 物品賃貸業	282,702	-	-	-	-
学術研究, 専門・技術サービス業	11,489	-	-	-	-
宿泊業	16,129	-	-	-	-
飲食業	14,783	-	-	-	-
生活関連サービス業, 娯楽業	18,558	-	-	-	-
教育, 学習支援業	10,192	-	-	-	-
医療・福祉	88,601	-	-	-	-
その他のサービス	40,758	-	-	-	-
地方公共団体	214,108	-	-	-	-
その他	563,647	-	-	-	-

(単位:百万円)

	平成21年		平成21年	平成21年	平成20年
	9月	末	3月末比	9月末比	3月
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	-	-	-	2,476,452	2,327,484
製造業	-	-	-	468,569	397,579
農業	-	-	-	3,400	3,350
林業	-	-	-	3,428	3,552
漁業	-	-	-	4,377	4,398
鉱業	-	-	-	3,553	2,143
建設業	-	-	-	124,219	108,124
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	32,686	29,305
情報通信業	-	-	-	17,931	22,592
運輸業	-	-	-	111,619	107,165
卸売・小売業	-	-	-	318,224	322,728
金融・保険業	-	-	-	113,008	105,151
不動産業	-	-	-	197,648	191,081
各種サービス業	-	-	-	297,579	290,356
地方公共団体	-	-	-	218,600	182,152
その他	-	-	-	561,604	557,800

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、当中間期末は改訂後の日本標準産業分類の区分に基づき、前年度末及び前中間期末は改訂前の日本標準産業分類の区分に基づき記載しております。

なお、次項 業種別リスク管理債権[単体]についても同様であります。

業種別リスク管理債権[単体]

(単位:百万円)

	平成21年		平成21年3月末比	平成20年9月末比	平成21年	平成20年
	9月	末			3月	末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	81,129	-	-	-	-	-
製造業	23,559	-	-	-	-	-
農業,林業	396	-	-	-	-	-
漁業	899	-	-	-	-	-
鉱業,採石業,砂利採取業	10	-	-	-	-	-
建設業	9,613	-	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	249	-	-	-	-	-
運輸業,郵便業	1,427	-	-	-	-	-
卸売業,小売業	16,424	-	-	-	-	-
金融業,保険業	303	-	-	-	-	-
不動産業,物品賃貸業	12,779	-	-	-	-	-
学術研究,専門・技術サービス業	1,015	-	-	-	-	-
宿泊業	3,103	-	-	-	-	-
飲食業	1,116	-	-	-	-	-
生活関連サービス業,娯楽業	2,308	-	-	-	-	-
教育,学習支援業	478	-	-	-	-	-
医療・福祉	1,421	-	-	-	-	-
その他のサービス	1,882	-	-	-	-	-
地方公共団体	-	-	-	-	-	-
その他	4,138	-	-	-	-	-

(単位:百万円)

	平成21年		平成21年3月末比	平成20年9月末比	平成21年	平成20年
	9月	末			3月	末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	-	-	-	-	78,133	81,068
製造業	-	-	-	-	18,376	19,158
農業	-	-	-	-	114	145
林業	-	-	-	-	226	231
漁業	-	-	-	-	952	1,038
鉱業	-	-	-	-	11	215
建設業	-	-	-	-	11,432	13,464
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	497	401
運輸業	-	-	-	-	1,742	1,912
卸売・小売業	-	-	-	-	18,680	19,733
金融・保険業	-	-	-	-	59	63
不動産業	-	-	-	-	10,488	9,121
各種サービス業	-	-	-	-	11,429	11,141
地方公共団体	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	4,121	4,439

消費者ローン残高[単体]

(単位:百万円)

	平成21年			平成21年 3月 末	平成20年 9月 末
	9月 末	平成21年3月末比	平成20年9月末比		
消費者ローン残高	535,244	2,915	7,860	532,328	527,384
うち 住宅ローン残高	478,096	5,396	13,307	472,700	464,789
うち その他ローン残高	57,148	2,480	5,446	59,628	62,594

中小企業等貸出比率[単体]

(単位:%)

	平成21年			平成21年 3月 末	平成20年 9月 末
	9月 末	平成21年3月末比	平成20年9月末比		
中小企業等貸出比率	59.85	0.82	3.72	60.67	63.57

6. 国別貸出状況等

特定海外債権残高[単体]

該当ありません。

アジア向け貸出金[単体]

該当ありません。

中南米主要諸国向け貸出金[単体]

該当ありません。

ロシア向け貸出金[単体]

該当ありません。

7. 預金、貸出金の残高[単体]

(単位:百万円)

	平成21年			平成21年 3月 末	平成20年 9月 末
	9月 末	平成21年3月末比	平成20年9月末比		
預 金 (未 残)	3,652,631	24,149	118,394	3,628,481	3,534,236
(平 残)	3,667,021	114,350	130,238	3,552,671	3,536,783
貸 出 金 (未 残)	2,435,442	41,009	107,958	2,476,452	2,327,484
(平 残)	2,461,715	114,845	165,245	2,346,870	2,296,470

(ご参考)

預り資産残高[単体]

(単位:百万円)

	平成21年			平成21年 3月 末	平成20年 9月 末
	9月 末	平成21年3月末比	平成20年9月末比		
投資信託	131,431	16,772	18,437	114,658	149,868
国債	221,650	6,892	17,963	228,543	239,614
保険	135,289	7,178	13,073	128,111	122,216

(注) 保険は、一時払個人年金保険及び一時払終身保険の販売額累計であります。

有価証券の評価損益

(1)有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2)評価損益

「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めております。

【単体】

(単位:百万円)

		平成21年9月末				平成21年3月末		
		評価損益		評価益	評価損	評価損益		
			平成21年3月末比				評価益	評価損
合計	満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
	子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
	その他有価証券	65,560	33,193	71,283	5,722	32,367	50,256	17,889
	株式	45,028	12,386	46,794	1,765	32,641	36,625	3,983
	債券	19,197	11,784	20,609	1,411	7,413	11,345	3,932
	その他	1,334	9,022	3,880	2,546	7,687	2,285	9,973
	合計	65,560	33,193	71,283	5,722	32,367	50,256	17,889
	株式	45,028	12,386	46,794	1,765	32,641	36,625	3,983
	債券	19,197	11,784	20,609	1,411	7,413	11,345	3,932
	その他	1,334	9,022	3,880	2,546	7,687	2,285	9,973

(注)「その他有価証券」については、(中間)貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

【連結】

(単位:百万円)

		平成21年9月末				平成21年3月末		
		評価損益		評価益	評価損	評価損益		
			平成21年3月末比				評価益	評価損
合計	満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
	その他有価証券	65,634	33,253	71,358	5,723	32,381	50,277	17,896
	株式	45,100	12,444	46,866	1,766	32,655	36,646	3,990
	債券	19,197	11,784	20,609	1,411	7,413	11,345	3,932
	その他	1,336	9,024	3,882	2,546	7,687	2,285	9,973
	合計	65,634	33,253	71,358	5,723	32,381	50,277	17,896
	株式	45,100	12,444	46,866	1,766	32,655	36,646	3,990
債券	19,197	11,784	20,609	1,411	7,413	11,345	3,932	
その他	1,336	9,024	3,882	2,546	7,687	2,285	9,973	

(注)「その他有価証券」については、(中間)連結貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

業績予想

【単体】 (単位:百万円)

	通 期		
	平成22年3月期 (予想)	平成21年3月期 (実績)	増減率 (%)
經常収益	73,100	83,999	13.0
經常利益	7,400	4,714	57.0
当期純利益	4,300	3,610	19.1
業務純益	14,200	8,368	69.7

(ご参考) (単位:百万円)

与信関係費用	5,000	7,511	33.4
実質業務純益	14,500	7,698	88.3
コア業務純益	14,500	15,980	9.3

(注) 1 与信関係費用 = 不良債権処理額 + 一般貸倒引当金繰入額

2 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

3 コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益

【連結】 (単位:百万円)

	通 期		
	平成22年3月期 (予想)	平成21年3月期 (実績)	増減率 (%)
經常収益	83,900	96,533	13.1
經常利益	7,700	6,365	21.0
当期純利益	4,300	3,804	13.0

(ご参考)

自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権[単体]

(単位:億円)

自己査定結果 対象:総与信					金融再生法に基づく開示債権 対象:総与信 要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象:貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・ 保証に よる 保全額	引当額	保全率	区分	残高
	非分類	分類	分類	分類						
破綻先 69 <33>	48	21	- (6)	- (36)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 143 <79>	65	78	100.00%	破綻先 債権	68 <33>
実質破綻先 73 <46>	57	16	- (7)	- (27)	危険債権 454	281	88	81.45%	延滞債権	521 <495>
破綻懸念先 454	288	81	84 (88)		要管理債権 221	77	29	48.76%	3か月以上 延滞債権	2
要 注 意 先					小計 819 <754>	424	197	75.88%	貸出条件 緩和債権	218
要管理先 335	82	252			正常債権 24,076				合計	811 <749>
要管理先 以外の 要注意先 1,653	697	955							貸出金に占めるリスク 管理債権の割合	3.33%
正常先 22,309	22,309								(ご参考) 部分直接償却を実施 した場合の総与信に占める 割合	< 3.03% >
合計 24,895 <24,831>	23,483	1,328	84 (102)	- (64)	合計 24,895 <24,831>				(ご参考) 部分直接償却を実施 した場合の貸出金に 占める割合	< 3.08% >

(注) 1 単位未満は切り捨てて表示しております。

2 総与信:貸出金、支払承諾見返、自行保証付私募債、外国為替、貸出金に準ずる仮払金・未収利息等

3 自己査定結果の分類額は引当後の計数で、()内は分類額に対する引当額であります。

4 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の計数を< >内に記載しております。